2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月12日

上場会社名　　オリエンタルチエン工業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　6380　　ＵＲＬ　https://www.ocm.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）杉山　敏之
問合せ先責任者　（役職名）取締役管理本部長　　（氏名）林　泰弘　　ＴＥＬ　076-276-1155
半期報告書提出予定日　　2026年11月12日　　配当支払開始予定日　2026年12月４日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	2,076	1.5	111	－	64	－	54	△44.8
2026年３月期中間期	2,045	2.2	△50	－	△55	－	98	145.7

（注）包括利益　2027年３月期中間期　54百万円（－%）　2026年３月期中間期　△30百万円（－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	29.89	21.15
2026年３月期中間期	70.94	－

（注）2026年３月期中間期の潜在株式調整後１株当たり中間純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	5,147	3,175	61.0
2026年３月期	4,895	2,148	43.3

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　3,138百万円　2026年３月期　2,118百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	15.00	－	15.00	30.00
2027年３月期	－	10.00			
2027年３月期（予想）			－	10.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,170	1.4	270	－	151	－	101	△20.0	66.61

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規　－社　（社名）－、除外　－社　（社名）－

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
② ①以外の会計方針の変更　：無
③ 会計上の見積りの変更　：無
④ 修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	2,029,733株	2026年３月期	1,602,233株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	81,595株	2026年３月期	81,516株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	1,815,107株	2026年３月期中間期	1,385,767株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．経営成績等の概況（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 2
（３）当中間期のキャッシュ・フローの概況 …… 3
（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（中間連結貸借対照表に関する注記） …… 9
（中間連結損益計算書に関する注記） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 10

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中で緩やかな回復基調を辿ったものの、中東情勢や自然災害の影響、物価上昇の継続への懸念などから、今後も先行き不透明な状況が継続するものと思われます。

このような状況下にあって当社グループは、第８次中期経営計画の初年度である当連結会計年度を、今後の安定的な成長を実現するための重要年度と位置付け、企業価値の最大化を図る各種取り組みを行っております。

当社主要事業（チェーン事業・金属射出成形事業）における販売戦略としましては、お客様の生産性向上・生産設備の維持修繕コスト削減に貢献するため、高耐食性チェーン等の特殊用途チェーンの提案営業に注力するとともに、業務提携先である片山チエン株式会社が当社製品の販売代理店として営業展開することによる販売効率の最適化のため、一部商流の変更や展示会共同参加等の取り組みを継続するほか、海外市場における当社製品の販売拡大・新規顧客獲得等のため、海外販売代理店の新規獲得・連携強化の取り組みも実施しております。製造戦略としましては、業務提携先であるアールケー・ジャパン株式会社及び加賀工業株式会社との製造技術交流を図り、製造各社の強みを活かした生産体制構築の検討、生産性向上とコスト最適化を図る取り組みを継続しております。

また、当社がこれまで培ってきた技術基盤、顧客基盤等の当社固有の事業資産とAIおよびデジタル技術を組み合わせることにより、さらなる成長と企業価値の最大化を図ることを目指す「X-AI」プロジェクトを開始いたしました。本プロジェクトでは、(1)製造・品質(2)技術・知識承継(3)フィジカルAI・ロボティクス(4)顧客価値・新規事業(5)経営・業務基盤、の５つの主要領域を対象に、実証と検証を段階的に積み重ね推進しております。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は2,076百万円（前年同期比1.5%増）となりました。利益面につきましては、営業利益111百万円（前年同期は50百万円の損失)、経常利益64百万円（前年同期は55百万円の損失)、親会社株主に帰属する中間純利益54百万円（前年同期は投資有価証券の売却益（特別利益）157百万円の計上により、前年同期比44.8%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①チェーン事業

国内売上高につきましては、高耐食チェーンほか高付加価値製品の提案営業に注力する活動を継続し、受注は堅調に推移いたしました。海外売上高につきましては、米国通商政策から１年が経過し、北米向け受注が徐々に回復の兆しが見え始めております。利益面では価格転嫁が寄与した結果、売上高は1,946百万円（前年同期比1.7%増)、営業利益は267百万円（前年同期比286.4%増）となりました。

②金属射出成形事業

医療機器分野を中心に受注拡大を図る営業活動を継続しております。当中間連結会計期間は得意先による発注調整等により受注が後ろ倒しとなる厳しい環境下でありましたが、価格転嫁の寄与により利益を確保することが出来ました。

その結果、売上高は106百万円（前年同期比5.9%減)、営業利益は17百万円（前年同期比106.7%増）となりました。

③不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、売上高は19百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は11百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産は5,147百万円となり、前連結会計年度末と比べ252百万円増加となりました。主な要因としては、新株予約権の行使による株式の発行による収入930百万円により、現金及び預金が445百万円増加したことによるものです。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は1,972百万円となり、前連結会計年度末と比べ774百万円減少となりました。主な要因としては、約定弁済の進行により１年内返済予定の長期借入金が428百万円減少したことによるものです。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は、3,175百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,026百万円増加しました。主な要因としては、新株予約権の行使が進行したことに伴い資本金及び資本準備金がそれぞれ493百万円増加したことによるものです。

これらの結果、連結ベースの自己資本比率は61.0％（前連結会計年度末は43.3％）となりました。

（３）当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は876百万円となり、期首残高と比べ445百万円増加しました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローはプラス236百万円（前年同期はプラス140百万円）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益76百万円、減価償却費114百万円、取適法施行に伴う売上債権の増減額91百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス41百万円（前年同期はマイナス26百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出84百万円、投資有価証券の売却による収入24百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローはプラス250百万円（前年同期はマイナス140百万円）となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入930百万円、長期借入金の返済による支出606百万円等によるものであります。

（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の業績予想につきましては、2026年５月14日に公表いたしました業績予想から変更はありません。今後、修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定です。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	481,446	926,979
受取手形、売掛金及び契約資産	525,526	446,010
電子記録債権	619,686	607,995
有価証券	－	14,543
商品及び製品	201,062	192,305
仕掛品	434,590	350,847
原材料及び貯蔵品	307,351	324,109
その他	65,068	91,977
貸倒引当金	△1,330	△1,210
流動資産合計	2,633,403	2,953,557
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	682,090	676,149
機械装置及び運搬具（純額）	628,539	610,390
土地	445,540	445,540
建設仮勘定	45,859	30,343
その他（純額）	31,082	42,608
有形固定資産合計	1,833,112	1,805,032
無形固定資産	140,067	129,877
投資その他の資産	289,013	259,252
固定資産合計	2,262,193	2,194,162
資産合計	4,895,597	5,147,719

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	133,814	187,709
電子記録債務	100,082	86,825
短期借入金	150,000	100,000
１年内返済予定の長期借入金	795,746	367,339
未払法人税等	22,158	13,581
契約負債	7,544	12,070
賞与引当金	61,576	65,515
その他	274,566	181,448
流動負債合計	1,545,488	1,014,490
固定負債		
長期借入金	800,895	622,739
退職給付に係る負債	346,528	307,731
役員退職慰労引当金	27,890	－
その他	25,895	27,408
固定負債合計	1,201,210	957,879
負債合計	2,746,698	1,972,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,222,895	1,716,721
資本剰余金	324,175	818,001
利益剰余金	621,486	652,933
自己株式	△51,262	△51,573
株主資本合計	2,117,294	3,136,083
その他の包括利益累計額	1,539	2,112
新株予約権	30,064	37,153
純資産合計	2,148,898	3,175,349
負債純資産合計	4,895,597	5,147,719

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	2,045,552	2,076,769
売上原価	1,744,659	1,613,952
売上総利益	300,892	462,816
販売費及び一般管理費	351,044	351,235
営業利益又は営業損失（△）	△50,152	111,581
営業外収益		
受取利息	337	1,286
受取配当金	2,771	121
為替差益	2,055	405
保険解約返戻金	―	9,258
その他	2,279	1,938
営業外収益合計	7,442	13,011
営業外費用		
支払利息	10,537	8,538
株式交付費	-	50,969
その他	2,743	1,057
営業外費用合計	13,280	60,565
経常利益又は経常損失（△）	△55,990	64,026
特別利益		
固定資産売却益	433	3,967
投資有価証券売却益	157,061	9,364
特別利益合計	157,494	13,331
特別損失		
固定資産廃棄損	0	536
特別損失合計	0	536
税金等調整前中間純利益	101,503	76,822
法人税、住民税及び事業税	11,595	2,784
過年度法人税等	-	825
法人税等調整額	△8,392	18,954
法人税等合計	3,203	22,564
中間純利益	98,300	54,258
親会社株主に帰属する中間純利益	98,300	54,258

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	98,300	54,258
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△126,827	572
為替換算調整勘定	△2,360	－
その他の包括利益合計	△129,188	572
中間包括利益	△30,887	54,830
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△30,887	54,830

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	101,503	76,822
減価償却費	116,903	114,654
のれん償却額	2,500	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	10	△120
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,574	3,938
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	27,508	△38,796
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	－	△27,890
株式報酬費用	－	12,859
受取利息及び受取配当金	△3,108	△1,408
支払利息	10,537	8,538
為替差損益（△は益）	△2,055	△405
株式交付費	－	50,969
有価証券売却損益（△は益）	△157,061	△9,364
有形固定資産売却損益（△は益）	△433	△3,967
固定資産廃棄損	0	536
売上債権の増減額（△は増加）	△72,192	91,207
棚卸資産の増減額（△は増加）	30,950	75,743
仕入債務の増減額（△は減少）	70,806	40,639
未払消費税等の増減額（△は減少）	37,208	△39,917
その他	4,252	△88,152
小計	168,906	265,886
利息及び配当金の受取額	3,099	1,408
利息の支払額	△10,293	△8,544
法人税等の支払額	△21,051	△22,315
営業活動によるキャッシュ・フロー	140,661	236,434
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△248,651	△84,127
有形固定資産の売却による収入	433	12,486
無形固定資産の取得による支出	△6,140	△4,500
投資有価証券の取得による支出	△581	－
投資有価証券の売却による収入	230,224	24,533
定期預金の預入による支出	△50,000	△50,000
定期預金の払戻による収入	50,000	50,000
その他	△1,931	9,956
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,646	△41,650
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△407,460	△50,000
長期借入れによる収入	445,000	－
長期借入金の返済による支出	△154,619	△606,563
自己株式の取得による支出	－	△311
新株予約権の行使による株式の発行による収入	－	930,143
新株予約権の発行による収入	－	770
配当金の支払額	△20,386	△22,452
その他	△3,464	△1,292
財務活動によるキャッシュ・フロー	△140,930	250,294
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,856	454
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△29,772	445,532
現金及び現金同等物の期首残高	308,342	431,446
現金及び現金同等物の中間期末残高	278,570	876,979

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2025年12月15日付発行の第１回新株予約権の行使に伴う新株の発行による払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ493,826千円増加しております。

この結果、当中間会計期間末において資本金が1,716,721千円、資本準備金が818,001千円となっております。

（中間連結貸借対照表に関する注記）

該当事項はありません。

（中間連結損益計算書に関する注記）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
賃金及び手当	85,651千円	82,808千円
賞与引当金繰入額	12,836	10,492
退職給付費用	9,570	689
荷造発送費	72,895	64,381

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日 至2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	チェーン事業	金属射出成形事業	不動産賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,913,667	113,104	18,780	2,045,552	－	2,045,552	－	2,045,552
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－	－
計	1,913,667	113,104	18,780	2,045,552	－	2,045,552	－	2,045,552
セグメント利益又は損失（△）	69,309	8,462	11,507	89,280	－	89,280	△139,432	△50,152

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に株式投資事業であります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれんの発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日 至2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	チェーン事業	金属射出成形事業	不動産賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,946,897	106,452	19,599	2,072,949	3,819	2,076,769	－	2,076,769
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－	－
計	1,946,897	106,452	19,599	2,072,949	3,819	2,076,769	－	2,076,769
セグメント利益又は損失（△）	267,783	17,491	11,452	296,728	184	296,912	△185,331	111,581

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に株式投資事業であります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれんの発生益）

該当事項はありません。